

2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
コード番号 6058 URL <https://www.vectorinc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西江 肇司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	27,385	△4.1	2,069	39.5	2,000	17.9	1,019	23.8
2024年2月期中間期	28,565	7.1	1,483	△56.2	1,697	△51.6	823	△57.1

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 860百万円 (△69.4%) 2024年2月期中間期 2,811百万円 (7.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	21.73	—
2024年2月期中間期	17.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	43,245	19,327	35.5	327.49
2024年2月期	43,621	19,975	37.1	344.64

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 15,360百万円 2024年2月期 16,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年10月15日）公表いたしました「配当政策の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	3.0	8,500	22.5	8,350	21.5	5,000	6.7	106.58

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年2月期中間期	46,914,039株	2024年2月期	48,176,100株
2025年2月期中間期	9,600株	2024年2月期	1,262,061株
2025年2月期中間期	46,908,822株	2024年2月期中間期	47,732,735株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）におけるわが国経済は、円安に伴う物価上昇等の影響があるものの、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続きました。一方で欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や、中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢等、海外景気の下振れ影響もあり、先行きは十分注意をする必要がある状況が続いております。

当社グループは、戦略PRサービスを起点とした最先端のコミュニケーション手法によりシンプルかつスピーディにモノを広めるという考えを基軸とし、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへ継続取引を基本としたリテナーサービスを提供しており、特定産業の景況の影響を受けづらい収益基盤づくりに努めていることから、景況感の悪化による業績への影響は軽微であり、今後もこの傾向が継続するものと考えております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、当社グループが有する既存顧客を中心にサービスを展開しました。また、広告業界においては、インターネット広告費が社会のデジタル化を背景に継続して成長を続けていることを踏まえ、前期までにM&A等で拡充を図ってきたデジタルマーケティング領域を中心としたサービスの販売を強化いたしました。

また、英国の広告業界向け専門メディア「Provoke Media」による企業業績をもとにした世界のPR会社ランキング「GLOBAL TOP 250 PR AGENCY RANKING2024」において、世界6位に選出され、アジアでは引き続き1位となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は27,385百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は2,069百万円（前年同期比39.5%増）、経常利益は2,000百万円（前年同期比17.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,019百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、2024年9月17日に公表いたしました「当社完全子会社間の合併に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社イニシャルを存続会社とし、株式会社Starbankおよび株式会社INFLUENCER BANKを消滅会社として吸収合併することに伴い、当中間連結会計期間より、株式会社INFLUENCER BANKを「ダイレクトマーケティング事業」から「PR・広告事業」に変更して計上しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、コンサルティングを基本とする戦略PRサービスを起点としながら、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージやSNSなどを活用したデジタルマーケティングを駆使し、顧客に合ったコミュニケーション戦略をワンストップで提供しております。

モノの広め方がよりデジタルに移行し、当社の掲げる「FAST COMPANY」という戦略に時代が適合してきたことに加え、前期に積極的に行ったデジタルマーケティング領域のM&A等によりサービスの拡充を図り、これまで以上に顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を構築できました。当中間連結会計期間においては2023年10月に実施した子会社の株式譲渡影響等により減収になりましたが、昨年度の一過性の費用計上の反動等で大幅な増益となりました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は16,150百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は1,615百万円（同95.4%増）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2024年8月には利用企業社数が101,000社を突破し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高を更新しました。また、期初の計画通り、前期に引き続き当中間連結会計期間においても地方企業による「PR TIMES」の利用促進や、機能のアップデートへの投資等を実施しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は3,892百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は958百万円（同7.6%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、第1四半期連結会計期間においては他社において生じた紅麹原料によるサプリメント健康被害問題に端を発した機能性表示食品に対する消費者心理の変化を念頭に、新規顧客獲得効率を踏まえた販促投資の縮小を実施いたしました。当第2四半期連結会計期間中盤以降より同問題は改善しており、販促投資を加速した結果、「ターミナリアファースト」の販売が順調に推移し、売上高はほぼ前年並みとなりました。また、複数商材での安定した収益基盤を構築すべく、2023年9月に発売をしたGABA等を配合した機能性サプリメントの育成に取り組み、販売は好調を維持しております。一方で同事業セグメント全体としては、2023年11月に実施した子会社の株式譲渡影響等により減収となりました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は5,927百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は510百万円（前年同期は143百万円の営業損失）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームにおいては、販売戦略の見直しや営業人員の強化を行いつつ、機能改善を企図した開発等を強化し、67百万円の営業利益を計上しました。

動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」においては、収益基盤の構築に向け、新卒・転職ともに登録者数の増加を図るための広告費や採用プラットフォームの機能改善に向けた開発費を投下しました。また、JOBTVの収益拡大を目的として、2024年3月には採用支援及び採用広告企画事業を展開する株式会社FINDAWAYを連結子会社化したこと等により、前年同期から赤字幅が124百万円縮小し、21百万円の営業損失を計上しました。

以上の結果、HR事業における売上高は1,462百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は46百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

・投資事業

投資事業においては、当社が保有する株式を一部売却しましたが、一部の投資先において評価損を計上いたしました。

また、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社ハッチ・ワークが2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場へ、株式会社ROXXが2024年9月25日に東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

以上の結果、投資事業における売上高は79百万円（前年同期比66.9%減）、営業損失は39百万円（前年同期は80百万円の営業損失）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、43,245百万円となりました。

流動資産におきましては、当中間連結会計期間末残高は32,338百万円と前連結会計年度末に比べ908百万円の減少となりました。これは、商品及び製品が890百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が548百万円、営業投資有価証券が750百万円、流動資産その他に含まれている前払金が423百万円減少したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当中間連結会計期間末残高は10,906百万円と前連結会計年度末に比べ533百万円の増加となりました。これは、のれんが203百万円減少した一方で、建物及び構築物が129百万円、ソフトウェアが197百万円、繰延税金資産が379百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ272百万円増加し、23,918百万円となりました。

流動負債におきましては、当中間連結会計期間末残高は15,306百万円と前連結会計年度末に比べ1,632百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が530百万円、流動負債その他に含まれている未払消費税等が265百万円減少した一方で、短期借入金が1,475百万円、未払金が992百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当中間連結会計期間末残高は8,611百万円と前連結会計年度末に比べ1,359百万円の減少となりました。これは、長期借入金が722百万円、リース債務が115百万円、繰延税金負債が436百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当中間連結会計期間末残高は19,327百万円と前連結会計年度末に比べ648百万円の減少となりました。これは、純資産の増加原因として自己株式が1,447百万円減少したことに加え、為替換算調整勘定が187百万円増加した一方で、利益剰余金が1,645百万円、その他有価証券評価差額金が667百万円減少したことが主な要因となります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は15,984百万円と、前連結会計年度末に比較して164百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,803百万円（前年同期は1,150百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上1,964百万円、減価償却費309百万円、のれん償却額245百万円、未払金の増加額936百万円、売上債権及び契約資産の減少額595百万円、前払金の減少額430百万円などによる資金の増加、及び棚卸資産の増加額957百万円、法人税等の支払額1,697百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は763百万円（前年同期は2,600百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出339百万円、有形固定資産の取得による支出255百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出135百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は889百万円（前年同期は3,671百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,466百万円などの資金の増加、及び配当金の支払額1,358百万円、長期借入金の返済による支出990百万円などの資金の減少によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月12日に公表いたしました連結業績予想値から軽微な変更をしております。PR・広告事業における一部子会社での大型顧客案件失注や、ダイレクトマーケティング事業における他社発の紅麹原料問題の影響等を受けた当中間連結会計期間の実績を踏まえ、売上高を下方修正します。詳細につきましては、以下をご参照ください。

2025年2月期の連結業績予想数値の修正（2024年3月1日～2025年2月28日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 63,000	百万円 8,500	百万円 8,350	百万円 5,000	円 銭 106.58
今回修正予想（B）	61,000	8,500	8,350	5,000	106.58
増減額（B-A）	△2,000	0	0	0	
増減率（%）	△3.2%	0	0	0	
（ご参考）前期実績 （2024年2月期）	59,212	6,939	6,871	4,684	98.12

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,820	15,984
受取手形、売掛金及び契約資産	7,314	6,766
営業投資有価証券	4,815	4,065
商品及び製品	1,655	2,546
未成業務支出金	492	615
その他	3,494	2,742
貸倒引当金	△345	△381
流動資産合計	33,247	32,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,074	1,203
機械装置及び運搬具	28	32
工具器具備品	956	1,051
リース資産	1,123	1,122
建設仮勘定	66	30
減価償却累計額	△1,294	△1,460
有形固定資産合計	1,953	1,979
無形固定資産		
のれん	3,633	3,430
ソフトウェア	480	677
その他	297	364
無形固定資産合計	4,411	4,473
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175	1,235
繰延税金資産	1,232	1,612
敷金及び保証金	770	741
その他	1,848	1,895
貸倒引当金	△1,019	△1,030
投資その他の資産合計	4,008	4,453
固定資産合計	10,373	10,906
資産合計	43,621	43,245

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,505	2,583
未払金	1,244	2,236
短期借入金	2,038	3,513
1年内返済予定の長期借入金	1,961	2,029
1年内償還予定の社債	88	10
リース債務	224	228
未払法人税等	1,673	1,142
賞与引当金	553	315
契約負債	1,879	1,733
ポイント引当金	—	30
株主優待引当金	20	—
その他	1,484	1,482
流動負債合計	13,673	15,306
固定負債		
長期借入金	7,576	6,853
社債	36	31
リース債務	758	642
繰延税金負債	1,178	741
退職給付に係る負債	45	56
その他	377	286
固定負債合計	9,971	8,611
負債合計	23,645	23,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,038	3,038
資本剰余金	130	—
利益剰余金	11,942	10,297
自己株式	△1,447	—
株主資本合計	13,664	13,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,274	1,606
為替換算調整勘定	229	417
その他の包括利益累計額合計	2,503	2,024
新株予約権	8	19
非支配株主持分	3,798	3,946
純資産合計	19,975	19,327
負債純資産合計	43,621	43,245

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	28,565	27,385
売上原価	10,624	9,491
売上総利益	17,940	17,894
販売費及び一般管理費	16,457	15,824
営業利益	1,483	2,069
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4	4
投資事業組合運用益	261	81
持分法による投資利益	8	19
その他	27	37
営業外収益合計	302	142
営業外費用		
支払利息	54	69
為替差損	10	94
投資事業組合運用損	13	23
その他	11	25
営業外費用合計	88	212
経常利益	1,697	2,000
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	0	37
特別損失合計	0	41
税金等調整前中間純利益	1,698	1,964
法人税等	506	628
中間純利益	1,191	1,336
非支配株主に帰属する中間純利益	368	317
親会社株主に帰属する中間純利益	823	1,019

（中間連結包括利益計算書）

（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
中間純利益	1,191	1,336
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	74	172
その他有価証券評価差額金	1,527	△668
持分法適用会社に対する持分相当額	18	19
その他の包括利益合計	1,619	△476
中間包括利益	2,811	860
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,359	539
非支配株主に係る中間包括利益	452	320

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,698	1,964
減価償却費	258	309
のれん償却額	179	245
長期前払費用償却額	0	0
その他の償却額	47	30
固定資産売却損益 (△は益)	—	3
固定資産除却損	0	37
投資事業組合運用損益 (△は益)	△247	△58
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△19
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△4
新株予約権戻入益	△1	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	812	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△342	△238
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	30
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△26	△20
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	7
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	54	69
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	929	595
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△312	△957
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△226	△197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55	34
預け金の増減額 (△は増加)	966	237
前払金の増減額 (△は増加)	△108	430
未払金の増減額 (△は減少)	△438	936
契約負債の増減額 (△は減少)	△226	△153
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△754	△10
その他	△92	251
小計	2,091	3,564
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	△52	△71
法人税等の支払額	△891	△1,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150	1,803

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146	△255
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△246	△339
投資有価証券の取得による支出	△50	△19
投資有価証券の売却による収入	1	—
出資金の払込による支出	△103	△60
出資金の回収による収入	301	101
貸付けによる支出	—	△100
貸付金の回収による収入	109	11
事業譲受による支出	△330	—
関係会社株式の取得による支出	△177	—
敷金及び保証金の差入による支出	△96	△40
敷金及び保証金の回収による収入	26	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,911	△135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,600	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,081	1,466
長期借入れによる収入	3,045	315
長期借入金の返済による支出	△1,231	△990
社債の償還による支出	△88	△83
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△26	—
新株予約権の発行による収入	1	—
非支配株主からの払込みによる収入	4	19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△34	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6	—
子会社の自己株式の取得による支出	△36	△0
子会社の自己株式の処分による収入	31	—
リース債務の返済による支出	△92	△111
配当金の支払額	△904	△1,358
投資事業組合員への分配金の支払額	△84	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,671	△889
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,265	164
現金及び現金同等物の期首残高	13,372	15,820
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,638	15,984

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議により、2024年3月29日付で自己株式1,262,061株の消却を実施し、当中間連結会計期間において、資本剰余金が321百万円、利益剰余金が1,126百万円及び自己株式が1,447百万円減少しております。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が10,297百万円及び自己株式が0円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	17,167	3,219	6,631	1,306	—	28,324	—	28,324
その他の収益	—	—	—	—	240	240	—	240
外部顧客への売 上高	17,167	3,219	6,631	1,306	240	28,565	—	28,565
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	116	64	32	4	—	217	△217	—
計	17,283	3,284	6,663	1,311	240	28,783	△217	28,565
セグメント利益 又は損失(△)	826	890	△143	△9	△80	1,483	△0	1,483

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 当中間連結会計期間 (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR・広告事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、株式会社トライハッチ及びOwned株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、696百万円であります。

また、プレスリリース配信事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、株式会社グルコースを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、154百万円であります。

さらに、HR事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、ビジコネット株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、1,139百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	16,096	3,829	5,926	1,453	—	27,306	—	27,306
その他の収益	—	—	—	—	79	79	—	79
外部顧客への売 上高	16,096	3,829	5,926	1,453	79	27,385	—	27,385
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	62	0	9	—	125	△125	—
計	16,150	3,892	5,927	1,462	79	27,511	△125	27,385
セグメント利益 又は損失 (△)	1,615	958	△510	46	△39	2,070	△0	2,069

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、認知拡大から購入までを一気通貫で提供できる体制強化に取り組んでまいりました。

このたび、PR・広告事業セグメントにおける組織再編および経営の合理化を図ることを目的として、当社の完全子会社である株式会社イニシャルを存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社Starbankおよび株式会社INFLUENCER BANKを消滅会社として、吸収合併を実施することといたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より、株式会社INFLUENCER BANKのセグメントを、従来の「ダイレクトマーケティング事業」から「PR・広告事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

HR事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、株式会社FINDAWAYを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、102百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。